

要旨

本研究の目的は、介護福祉実践経験が社会福祉協議会職員の地域支援業務に与える影響について、先行研究レビューをもとにその整理を行うことである。WEB 文献検索データベースによりキーワード検索を行い、3 件の先行研究が抽出された。レビューの結果、社会福祉協議会の部署ごとに保有資格や意識を検証する必要性、介護福祉士資格を持つ地域福祉専門職の役割、介護福祉実践で培う視点が地域支援（コミュニティソーシャルワーク）に影響を与える可能性について示唆された。今後、研究枠組みの精緻化を図るとともに、その実証に向けて、質的、量的研究を進めていきたい。

キーワード：介護福祉実践，地域支援，社会福祉協議会

I. 研究の背景と目的

社会福祉協議会は社会福祉法第 109 条において「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と規定されている。地域により柔軟に展開されているその事業・業務は広範に渡る。中でも、「地域住民の協働促進や関係機関・団体・施設との連絡・調整，社会資源の開発などの組織化こそが社協の取り組むべき活動」である（忠岡 2012）。コミュニティワークやコミュニティオーガニゼーションという方法を中心とした地域支援業務は、地域福祉の推進において重要な役割を果たしてきた。一方、従来取り組まれてきた福祉活動団体等への支援を中心とする実践では、個別のニーズに対応しきれていないと指摘され、それを省みる実践も展開されている。例えば、小地域福祉活動支援において、組織化、活動団体への運営に関する助言、助成金等、団体や担い手を中心とした支援を行う中で、その活動がニーズと適切にマッチングされているか、ニーズを抱える人一人ひとりに目を向けているかまで支援する、というものである。小地域福祉活動に参加している一人ひとりに目を向けて、その人の生活にと

って活動がどう作用しているかを考える。あるいは、小地域福祉活動を立ち上げるときに、ニーズを抱えながら地域で生活をする一人ひとりに目を向けて、その一人の人を起点にすることが求められる。

各地で社協を中心に実践が進められている地域を基盤としたソーシャルワークやコミュニティソーシャルワーク（以下、CSW）¹⁾も、個のニーズを起点に地域づくりを一体的に展開するという方法である（岩間 2011）。ただ、CSW については、『個別支援と地域づくりとの一体的支援』が、さも当然かのように語られるという問題」もある（松端 2017）。松端は、「社会福祉協議会のような団体は（各種の相談事業の受託をするとしても、従来からの地区担当による）自治的な地域づくりのために地域支援を地道に行い、必要に応じて個別支援と地域支援とをそれぞれの地域や自治体内で『総合』化できるような仕組みづくり」をするほうがより合理的であるとして、これを“機能的分化派”としている（松端 2017）。ただ、機能分化派の立場による社協での地域支援を考えても、個を意識しなくてよいというわけではない。必要に応じて個別支援と地

域支援とを「総合」化できるような仕組みづくりをするためにも、前述したように個のニーズや生活を意識する視点は重要となる。

筆者は介護福祉実践ののち、社協での地域支援業務に従事した。社協における地域支援業務では、中間支援や事務的作業の比重が大きい。つまり、困りごとを抱える本人の相談支援より、地域住民や福祉活動と関わることが多い。個のニーズや生活を意識する視点が重要と理解しつつも、困りごとを抱える本人とのやり取りがないと、実践が本来的に誰のためなのかという意識が薄れてしまうリスクがある。その点について筆者の実践を振り返ると、介護福祉実践で培った「ありのままの利用者を生活者として捉える視点」(小木曾ら 2017)を、「地域住民一人ひとりを生活者として意識する視点」として地域支援業務に援用していたと内省する。

これまで、介護福祉士や社会福祉士の専門性、ケアワークとソーシャルワークの関係に関する研究や論壇は、歴史的経緯や制度の変遷(浅原 2017; 嶋田 2004a)、専門職養成を中心に歴史・文献を対象としたもの(片山 2010; 鴻上 2017; 塩田 2016; 嶋田 2004b; 中村 2007; 橋本 2016; 橋本 2004; 星野 2008; 八木 2011)、専門性を比較整理するもの(阿部 2009; 須加 2002; 成清 1993)が多く、介護福祉実践と地域支援の関係については言及されていない。

そのため、本研究では、介護福祉実践経験で培われる個のニーズや生活への意識が社協における地域支援業務に影響を与えるという仮説に立ち、先行研究レビューをもとにその整理を行うことを目的とする。なお、用語の定義は次のとおりとする。介護福祉実践は、介護福祉関連有資格者による介護サービス事業所等での介護業務を指す。地域支援業務は、コミュニティワークやコ

ミュニティオーガニゼーション、CSW等の手法を含む、社協職員が地域に関わる実践を指す。

II. 倫理的配慮

一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規定および同規定にもとづく研究ガイドラインにのっとり、先行研究の引用にあつては自説と他説を峻別し、引用文献を明示して研究を実施している。

III. 研究方法

国立情報学研究所 Cinii articles および医中誌 Web により、キーワード検索を行った(いずれも 2020 年 5 月 4 日付、検索条件: 本文あり、医中誌 Web は「原著論文」「会議録除く」)。まず、介護福祉実践の専門資格である「介護福祉士」を基本として、「介護福祉士 and 経験 and 地域支援」で検索した。いずれのデータベースも 0 件だった²⁾。そのため、「地域支援」を実施主体である「社会福祉協議会」に置き換えて検索したところ、Cinii で 1 件、医中誌で 2 件が抽出された。また、「経験」を除外して「介護福祉士 and 地域支援」で検索したところ、Cinii で 1 件、医中誌で 1 件が抽出された。さらに、「地域支援」をより具体的な方法論である「コミュニティワーク」と「コミュニティソーシャルワーク」に置き換えて検索したところ、医中誌で 1 件が抽出された。以上の 6 件から重複 2 件を除き、本文中で介護福祉士(介護福祉実践)と地域支援いずれにも言及されていない 1 件を除外した結果、3 件の文献が抽出された。

抽出された文献 3 件の研究課題は、「社会福祉協議会職員の職務環境や仕事への価値・やりがい」が 1 件、「『地域』を理解するためのニーズ調査から考える介護福祉士養成」が 1 件、「孤立解消における CSW のあり方」が 1 件であった。研究方法は、1

表 先行研究一覧

著者 (発行年)	目的	研究方法
岡部ら (2007)	地域福祉推進の中核的担い手である社会福祉協議会職員が職務環境や仕事への価値等をどのようにとらえているのかその諸要素を把握する。	量的研究
布施ら (2007)	1つは、高齢者をめぐる福祉ニーズ把握のための実態調査を行い、地域ニーズに合った学生の福祉活動等、地域交流の在り方を探る。2つは、大学と地域の共同事業の試みを分析する。これらの試みから、介護福祉士養成プログラムについての検討を行う。	質的研究
田中ら (2015)	社会的に孤立しがちな人々への支援のためにCSWはどのように機能すべきか、CSW実践と行政、専門機関、地域住民などとの連携や役割分担の在り方はどうあるべきかなどについて、実証的に検討する。	混合研究法

件が量的研究，1件が質的研究，1件は混合研究法であった（表）。

IV. 結果

1) 社会福祉協議会職員の職務環境や仕事への価値（岡部ら 2007）

岡部らは、地域福祉推進の担い手である地域福祉専門職（社会福祉協議会職員）の職務環境や利用者への関わり、仕事への価値等を明らかにすることを目的に、徳島県下の市町村社会福祉協議会職員 1,191 名を対象に質問紙調査を実施している。社会福祉協議会職員の職務内容について、回答者 559 名から 57 の職種が明らかにされた。また、保有している社会福祉関連資格では、最も多かったのはホームヘルパー 2 級（33.1%）であり、次いで介護福祉士（23.4%）、社会福祉主事（18.6%）、ケアマネジャー（17.9%）であった。社会福祉士は 3.1%で、精神保健福祉士は 0%であり、これらの資格保有率や取得意向が低いのは、資格と処遇に関連性がないからだ指摘されている。また、仕事を充実させるために最も必要としていることは、「仕事に対する

積極的な意欲」（54.4%）に次いで、「地域住民に接し専門性を発揮すること」（50.1%）だという。福祉サービス利用者との関係を見ると、利用者の理解について「関心がない」者が約 2 割いる結果となっている。これに関連して、対人援助職の前提としての研修やトレーニングの必要性に言及されている。さらに、仕事に就いて最も良かったこと（記述式回答）では、結果が次の 4 つに類型化されている。1 つは、利用者から感謝の気持ちを表現されたことである。2 つは、職場の人間関係が円滑に進んだことである。3 つは、地域福祉の担い手として地域住民とふれあい、連帯と協働ができた実感を体験したことである。4 つは、自己の振り返りや自分の知らないことを知ったことである。

2) 地域に根ざした介護福祉士養成（布施ら 2007）

布施らの研究では、介護福祉士養成校である所属大学が位置する地域の高齢者ニーズの実態調査から、大学が取り組む地域とのプログラムや学生の福祉活動、介護福祉

士養成プログラムの検討を行うことが目的とされた。同地域内所在の通所介護事業所、社会福祉協議会担当者、小地域福祉活動の代表者や民生委員・児童委員に対して、地域ニーズと活動の現状を探るためにヒアリングや懇談会の場を設けている。その結果、サロンに参加者の「話を聞いてもらいたい」というニーズに、学生の参加が合致していると推測されている。また、ニーズに合わせたプログラムとして、①単身男性高齢者の調理ニーズのための大学調理室活用、②サロンや施設等における傾聴ニーズに対する傾聴ボランティア養成、③地域住民の自己実現ニーズのための地域住民が講師となる学生向け講座、④民生委員・児童委員の対象者との円滑なコミュニケーションのために学生が同行訪問すること等が提案されている。こういった地域向け、あるいは地域との協働プログラムが、「地域に根ざした介護福祉士養成」を目指すうえで有効な方法であると考察している。地域との調整において社会福祉協議会との連携の必要性も指摘されている。

3) 孤立解消における CSW のあり方 (田中ら 2015)

田中らは、孤立解消における CSW のあり方を実証するために、予備調査(ヒアリング)、一次調査(量的調査)、二次調査(質的調査)を行った。予備調査は一次調査の準備として、東京都豊島区および埼玉県飯能市のコミュニティソーシャルワーカー関係者7名ずつが対象とされた。一次調査では、日本地域福祉研究所が実施または行政から委託されたコミュニティソーシャルワーカー養成に係る研修修了者から、2分の1の無作為抽出により1,335名が対象とされた。コミュニティソーシャルワーカーの所属は社会福祉協議会が半数以上を占め、次いで地域包括支援センターなどの相談支

援機関であった。職務名は「ケアマネジャー・相談員等」が最も多く、次いで「コミュニティソーシャルワーカー」であった。

「CSW 業務に専任」は13.7%と少なかった。所持資格の最多は社会福祉士(55.4%)で、次いで「介護支援専門員」(45.6%)、「ホームヘルパー2級」(25.2%)、「介護福祉士」(24.5%)の順であった。職務名として多かった「コミュニティソーシャルワーカー」と「ケアマネジャー・相談員等」によって、実践の取り組み内容、ネットワークの連携状況、連携目的の達成状況等が異なっていたことが指摘されている。全般的に、「コミュニティソーシャルワーカー」のほうが地域志向で、「ケアマネジャー・相談員等」のほうが個別志向という結果である。スキルアップしたい技術や CSW 実践のシステム化に向けた課題においても、両者のその傾向が反映されていた。

二次調査では、予備調査の対象に準じ、両自治体からワーカーが配置されている地域と配置されていない地域を1地域ずつ、計4地域が対象とされた。各地域でワーカー関係者を対象にフォーカスグループインタビューが実施されている。東京都豊島区(都市部)と埼玉県飯能市(山間地)に共通する意見もあったが、それぞれに特徴的な意見も表明された。例えば、孤立死の要因として、都市部では近所付き合いがないこと、山間部では子どもが都市部に出て同居していないこと、ハイリスク層として、都市部ではマンションの単身住人、山間部では隣家との物理的な距離の遠さが示された。さらに、CSW の成果については、専任の複数配置、専任の単数配置、兼任配置によって、実績評価と今後の期待いずれも異なった意見が表明されている。

V. 考察

1) 社会福祉協議会職員の資格と意識

岡部ら（2007）による調査結果のうち社協職員が保有している社会福祉関連資格については、社会福祉協議会職員状況調査報告書（全国社会福祉協議会 2017）による有資格者率とも同様の傾向である。ホームヘルパー2 級や介護福祉士資格が多いのは、社協が運営する介護保険事業によるものだと考えられる。岡部ら（2007）の調査でも、回答者の職種は多い順にホームヘルパー（28.3%）、介護員（9.7%）、ケアマネジャー（8.2%）であり、市町村社協事務所に相当する地域支援部門とみられる職種は12.4%に留まっている。一方、仕事を充実させるために最も必要としていることとして、「地域住民に接し専門性を発揮すること」（50.1%）があり、「仕事に就いて良かったこと」でも地域住民との連帯や協働があげられている（岡部ら 2007）。これは地域支援関係部署の職種比率と比較すると多い割合である。地域支援と直接関係する部署以外の職種でも、社協職員として地域福祉を意識していることが推察でき、社協の使命・役割に基づく意識が醸成されていると考えられる。福祉サービス利用者との関係では、利用者の理解について「関心がない」者が約 2 割いる結果となっている（岡部ら 2007）。回答者が個別支援にあたっている職種なのか、地域支援等の間接支援を主とする職種なのか、管理運営部署なのかは不明である。所属や職務、保有資格による意識との関連を明らかにするためには、地域支援業務にあたっている市町村社協事務所と社協が運営する介護保険事業を区別して、保有資格や意識を比較する必要もあるだろう。

2) 地域福祉の視点を持つ介護福祉士

布施ら（2007）によれば、地域向け、あるいは地域との協働プログラムが、「地域に根ざした介護福祉士養成」を目指すうえで

有効な方法であると指摘されている。また、サロンに参加者の「話を聞いてもらいたい」というニーズに、学生の参加が合致しているというように、養成校側のプログラムが地域ニーズに対して貢献できていると推察されている（布施ら 2007）。ただし、こういったプログラムにおいて「地域に根ざした介護福祉士」養成を視野に入れるのであれば、ただプログラムを実施したり、学生がそれに参加するだけでは不十分だと考える。どういったニーズに対応してプログラムを企画実施するのか、そのニーズがどのような背景から生まれているのかを学生が理解できるようなプログラミングが必要である。そのためには、地域と養成校間の調整という意味だけではなく、地域支援の実績がある社協との連携、地域福祉の視点を十分に取り込むことが必要である。地域福祉の視点を備えた介護福祉士養成の必要性や（青木 2015・2016・2017；西川 2011）、地域包括ケアの文脈においても介護福祉士と地域福祉を関連づける重要性は指摘されており、「個別支援の中で利用者の声なき声を地域に届ける」ことが地域支援における介護福祉士の役割であるという（福田 2015）。地域福祉の視点を持つ介護福祉士、あるいは介護福祉士資格を持つ地域福祉専門職が、個別支援の視点から「声なき声を地域に届ける」役割を担うことが期待される。

3) コミュニティソーシャルワーカーの志向性から考える基礎資格の影響

田中ら（2015）の研究では、コミュニティソーシャルワーカーの所属は社会福祉協議会が半数以上を占め、次いで地域包括支援センターなどの相談支援機関であるという結果だが、「CSW 業務に専任」は13.7%と少ない。多くは市町村社協事務所の業務や、相談支援事業との兼任である。所持資

格の最多は社会福祉士（55.4%）で、次いで「介護支援専門員」（45.6%）、「ホームヘルパー2級」（25.2%）、「介護福祉士」（24.5%）の順であった（田中ら 2015）。全国規模のコミュニティソーシャルワーカー調査研究事業報告書（野村総合研究所 2012）においても、社会福祉主事、ケアマネジャー、社会福祉士、介護福祉士という順位であり、概ね同様の傾向である。先駆的に CSW 事業に取り組んできた豊中市社協では、ひとつの圏域に対して社会福祉士と介護福祉士を1名ずつ配置して、地域組織化から支援する場合には社会福祉士を中心にアプローチするという手法をとっている（野村総合研究所 2012）。同じコミュニティソーシャルワーカーでも、個別支援と地域支援どちらの視点に長けているかという違いがある。これは、「コミュニティソーシャルワーカー」と「ケアマネジャー・相談員等」によって、実践の取り組み内容、ネットワークの連携状況、連携目的の達成状況等が異なるという結果（田中ら 2015）からも明らかである。連携目的の達成状況について「コミュニティソーシャルワーカー」と「ケアマネジャー・相談員等」をみると、前者は後者に比べて「福祉教育」「人々の繋がり醸成」「地域の社会資源の開発・見直し」などで達成度が高く、「ケアカンファレンス」「個別クライアントへの支援充実」などで達成度が低い（田中ら 2015）。スキルアップしたい技術や CSW 実践のシステム化に向けた課題においても、両者のその傾向が反映されていることから、実践者自身が自らの志向性を自覚できていると考えられる。その志向性について、長けている部分をさらに伸ばすのか、不足している部分を補うのか、それをひとりの実践者が単独で行うのか、複数の実践者の協働により行うのかという整理は課題が残っている。また、介護福祉実践の経験が介護支援専門

員業務に活かされているという先行研究がある（小木曾ら 2017）。「ケアマネジャー」の基礎資格で最も多いのが介護福祉士（厚生労働省 2020）であることを踏まえれば、「ケアマネジャー・相談員等」だから個別支援の視点に長けているというものではなく、その基盤となる介護福祉実践において培った視点が影響していると考えられる。

VI. おわりに

先行研究レビューから、次の3点が示唆された。1つは、地域支援業務を所管する市町村社協事務所職員の保有資格、地域福祉や個別支援に対する意識を明らかにする必要性である。2つは、地域福祉の視点を持つ介護福祉士、あるいは介護福祉士資格を持つ地域福祉専門職が、個別支援の視点を活かして「声なき声を届ける」可能性である。3つは、地域支援に基礎資格や基礎実践経験が影響している可能性である。

介護職の視点やアセスメントの特徴（京須 2007；笠原 2009）を地域支援の場面に援用すると、小地域活動に参加している高齢者等に対して、構造化されていないその場での会話を通じ、言葉にならないことにも配慮をしたうえで、その一参加者を生活者としてアセスメントできる。これは、前述したように「一人ひとりへの視点」が求められている社協での実践において、重要な視点であり思考過程である。コミュニティワーカーには「共感・受け止め」「機を熟すのを待つ」といった姿勢も求められるため（金田 2014）、介護福祉実践で培われる非言語的な関わりを重視する視点は、地域住民等との関わり、会議運営等を含む場のマネジメントにおいても重要である。

VI. 今後の課題

介護福祉実践経験が地域支援業務にどのように影響しているかを明らかにすること

は、地域福祉分野においては社協職員を中心とした地域支援に関わる専門職の養成、介護福祉分野においては介護福祉の専門性を隣接領域の観点から裏付ける一助になり得ると考える。今後、研究枠組みの精緻化を図るとともに、それを実証するために、質的、量的研究を進めていきたい。

(注)

- 1) 地域を基盤としたソーシャルワークやコミュニティソーシャルワークについては、その生成過程等においても同一ではないとされているが、個別支援と地域支援を一体的に進めるという大きな共通点があることから本研究では両者を含めて「CSW（コミュニティソーシャルワーク）」と記載している。
- 2) 本研究では、介護福祉関連資格の代表として、介護福祉士を主な検索キーワードとしている。なお、介護福祉士を「ケアワーク」や「ケアワーカー」に置き換えた検索も試みたが、本分に記載している以上の検索結果は得られなかった。

引用文献

- 阿部正昭 (2009) 「介護職の専門職化とその専門性」『コミュニティとソーシャルワーク』3, 24-37.
- 青木淳英 (2015) 「『地域福祉』の視点を備えた介護福祉士の養成の必要性——介護福祉士養成課程の変遷と今後の展望」『大阪千代田短期大学紀要』44, 9-26.
- 青木淳英 (2016) 「『地域福祉』の視点を備えた介護福祉士の養成に関する一考察——求められる能力と教育内容・方法」『大阪千代田短期大学紀要』45, 1-14.
- 青木淳英 (2017) 「介護福祉士養成における地域福祉教育とアクティブ・ラーニングの可能性——河内長野市民大学『くろまる塾』との連携講座の試みから」『大阪千代田短期大学紀要』46, 35-51.
- 浅原千里 (2017) 「ソーシャルワークとケアワークの分離に至る過程——『社会福祉士法試案』から『社会福祉士及び介護福祉士法』成立までの議論分析」『日本福祉大学社会福祉論集』(136), 39-64.
- 福田弘子 (2015) 「地域社会の実態と地域支援の課題」『介護福祉教育』20 (2), 107-109.
- 布施千草・山田純子・但野正弘・ほか (2007) 「地域に根ざした介護福祉士養成の実現——地域交流事業をとおして」『植草学園短期大学紀要』8, 1-21.
- 橋本勇人 (2004) 「高齢者援助としてのソーシャルワークとケアワーク——社会福祉士養成からの見方と介護福祉士養成からの見方」『吉備国際大学保健福祉研究所研究紀要』5, 1-9.
- 橋本勇人 (2016) 「ソーシャルワークとケアワークの関係——再融合論に基づく、新しい『子ども支援者養成』の試み」『川崎医療短期大学紀要』(36) 47-51.
- 星野有史 (2008) 「介護福祉士にみる福祉専門職としての資格——ソーシャルワークと日本福祉の史的考察を通して」『教育研究』(早稲田速記医療福祉専門学校) 26, 72-84.
- 岩間伸之 (2011) 「地域を基盤としたソーシャルワークの特質と機能——個と地域の一体的支援の展開に向けて」『ソーシャルワーク研究』37 (1), 4-19.
- 金田喜弘 (2014) 「小地域福祉活動におけるコミュニティワーカーの役割と機能」『福祉教育開発センター紀要』(佛教大学) 11, 69-85.
- 笠原幸子 (2009) 「ケアワーカーが行うアセスメントの特徴に関する一考察——ホリスティック概念を視野に入れて」『四天王寺大学紀要』48, 77-91.
- 片山徹 (2010) 「介護福祉士養成における介

- 護福祉援助技術に関する一考察——ソーシャルワークとケアワークの関係性から」『社会福祉学研究』(日本福祉大学大学院社会福祉学研究科) 5, 1-9.
- 鴻上圭太 (2017)「介護に関する資格者の養成に関する現状と課題——学ぶ機会と介護労働におけるソーシャルワークの関係」『日本の科学者』52 (8), 407-412.
- 厚生労働省 (2020)「第 22 回介護支援専門員実務研修受講試験の実施状況について」(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000187425_00004.html, 2020.7.1).
- 京須希実子 (2007)「介護職の業務確立に関する一考察——介護老人福祉施設における職種間連携を通して」『東北社会学会社会学年報』36, 233-253.
- 松端克文 (2017)「地域福祉推進における 2 つの支援機能」『桃山学院大学総合研究所紀要』42 (3), 1-27.
- 中村敏秀 (2007)「社会福祉援助技術論の位相——ソーシャルワークとケアワークの関係を巡って」『田園調布学園大学紀要』(2), 1-13.
- 成清美治 (1993)「『専門職』としての介護福祉士——ケアワークとソーシャルワークの緊張関係の中で」『ソーシャルワーク研究』19 (2), 143-152.
- 西川ハンナ (2011)「介護福祉士養成における地域福祉教育の効果と課題」『共栄学園短期大学研究紀要』27, 51-62.
- 野村総合研究所 (2012)『コミュニティソーシャルワーカー (地域福祉コーディネーター) 調査研究事業報告書』平成 24 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金 (社会福祉推進事業分).
- 小木曾真司・笠原幸子・白澤政和 (2017)「介護業務経験がケアマネジメント業務へ活かされる支援とそのプロセス——基礎資格が介護福祉士である介護支援専門員へのインタビューをもとに」『介護福祉学』24 (2), 65-75.
- 岡部和夫・黄京性・千葉安代 (2007)「地域福祉専門職における職務環境に関する一考察 II——徳島県内社会福祉協議会職員意向調査を通して」『名寄市立大学紀要』1, 35-48.
- 嶋田芳男 (2004a)「制度的視点からみた介護福祉士の固有性——ソーシャルワークとケアワークの論点を中心に」『草の根福祉』36, 113-122.
- 嶋田芳男 (2004b)「介護福祉士養成制度における科目間の関連——介護福祉士の機能面からの試み」『介護福祉学』11 (1), 65-72.
- 塩田祥子 (2016)「社会福祉士実習におけるケアワークのあり方と利用者理解の課題」『評論・社会科学』(同志社大学社会学会) 116, 105-122.
- 須加美明 (2002)「ソーシャルワークとしての側面から捉えた介護福祉での援助技術」『長野大学紀要』24 (2), 149-158.
- 忠岡一也 (2012)「社会福祉協議会の展開と地域福祉」『桃山学院大学社会学論集』46 (1), 55-78.
- 田中秀樹・中野いく子・高橋信幸 (2015)「孤立死を防ぎ社会的孤立をいかに解消するか——コミュニティソーシャルワーク実践のあり方に関する研究」『社会福祉学』56 (2), 101-112.
- 八木裕子 (2011)「介護福祉士資格がソーシャルワークにもたらしたもの——介護福祉士にソーシャルワークは不要なのか (特集資格制度がソーシャルワークにもたらしたもの)」『ソーシャルワーク研究』37 (2), 27-34.
- 全国社会福祉協議会 (2017)『社会福祉協議会職員状況調査報告書』.